

平成29年度 東京都市町村普通会計決算の概要

1 総 括

- 平成29年度の東京都市町村（26市5町8村）の決算規模は、前年度に比べて歳入は1.4%の増、歳出は1.0%の増となり（表1）、歳入、歳出ともに5年連続で増加となった。
- 決算収支では、実質収支が16.2%の増の494億46百万円となり（表1）、昭和53年度以降40年連続して全団体黒字となった。
- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、0.3ポイント減の90.8%となった（表2）。
- 将来にわたる財政負担は、地方債現在高、債務負担行為翌年度以降支出予定額が減少し、積立金現在高が増加したことにより、前年度に比べ4.8%減少し、9,039億88百万円となった（表3）。
- 平成29年度は、地方税や地方交付税などの一般財源が前年度に比べ増加したものの、経常収支比率は依然として高い水準にあり、市町村の財政構造は硬直化した状況が続いている。
- このような状況の中、歳入面では、地方消費税の清算基準の見直しによる影響や、今後、消費税率引き上げ時の法人住民税法人税割の税率改正による影響が懸念される。一方で、歳出面では、扶助費の増加や老朽化した公共施設等の更新整備などに伴う負担増が見込まれる。
 このため、引き続き、財政基盤の強化や行財政改革に取り組むとともに、計画的で、一層効率的な財政運営を行うことが求められている。

（表1）決算規模及び収支

（単位：百万円、%）

区 分	平成29年度	平成28年度	増（△）減額	増（△）減率
歳 入 総 額	1,654,627	1,632,104	22,523	1.4
歳 出 総 額	1,600,532	1,584,527	16,005	1.0
実 質 収 支	49,446	42,538	6,908	16.2

（表2）財政指標の状況

（単位：%）

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較
実質収支比率	5.8	5.0	0.8
経常収支比率	90.8	91.1	△ 0.3

（注）各比率は、全市町村の加重平均である。

（表3）将来にわたる財政負担の状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成29年度	平成28年度	増（△）減額	増（△）減率
地方債現在高 A	858,369	871,313	△ 12,944	△ 1.5
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	405,280	409,156	△ 3,876	△ 0.9
積立金現在高 C	359,661	331,159	28,503	8.6
将来にわたる財政負担 A + B - C	903,988	949,310	△ 45,322	△ 4.8
対標準財政規模比	105.5	110.5		

- ※ 本内容は、総務省の「地方財政状況調査」による調査結果を基に都が作成したものである。
- ※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しない場合がある。
- ※ 各表の「増（△）減額」「増（△）減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を基に算出したものである。

【問合せ先】 総務局行政部市町村課
 【電 話】 直 通 : 03 - 5388 - 2432

2 決算規模及び収支

(1) 決算規模

- 東京都市町村の平成29年度普通会計決算は、歳入総額 1兆6,546億27百万円、歳出総額 1兆6,005億32百万円となった。
- 決算規模は、前年度に比べて歳入で1.4%の増、歳出で1.0%の増となり、歳入、歳出ともに5年連続で増加となった。

(2) 収支

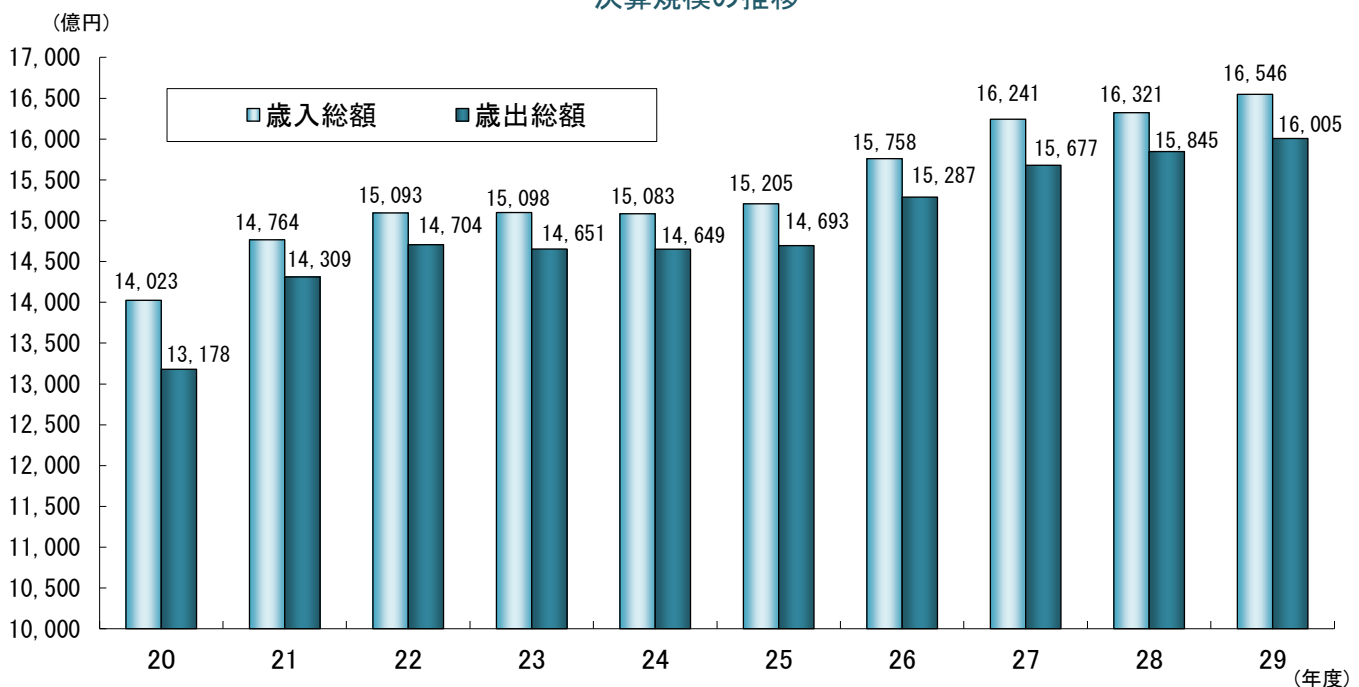
- 形式収支は540億95百万円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、494億46百万円の黒字となった。
- 実質単年度収支は、165億74百万円の黒字となり、前年度に比べて259億45百万円の増となった。

(表4) 決算規模及び収支

(単位：百万円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増(△)減額	増(△)減率
歳入総額 A	1,654,627	1,632,104	22,523	1.4
歳出総額 B	1,600,532	1,584,527	16,005	1.0
形式収支 A-B=C	54,095	47,577	6,518	13.7
翌年度に繰り越すべき財源 D	4,650	5,040	△390	△7.7
実質収支 C-D=E	49,446	42,538	6,908	16.2
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	6,908	△7,623	14,532	190.6
積立金 G	22,577	19,371	3,206	16.5
繰上償還金 H	502	228	273	119.8
積立金取崩し額 I	13,413	21,348	△7,934	△37.2
実質単年度収支 F+G+H-I	16,574	△9,371	25,945	276.9

決算規模の推移



3 歳入の状況

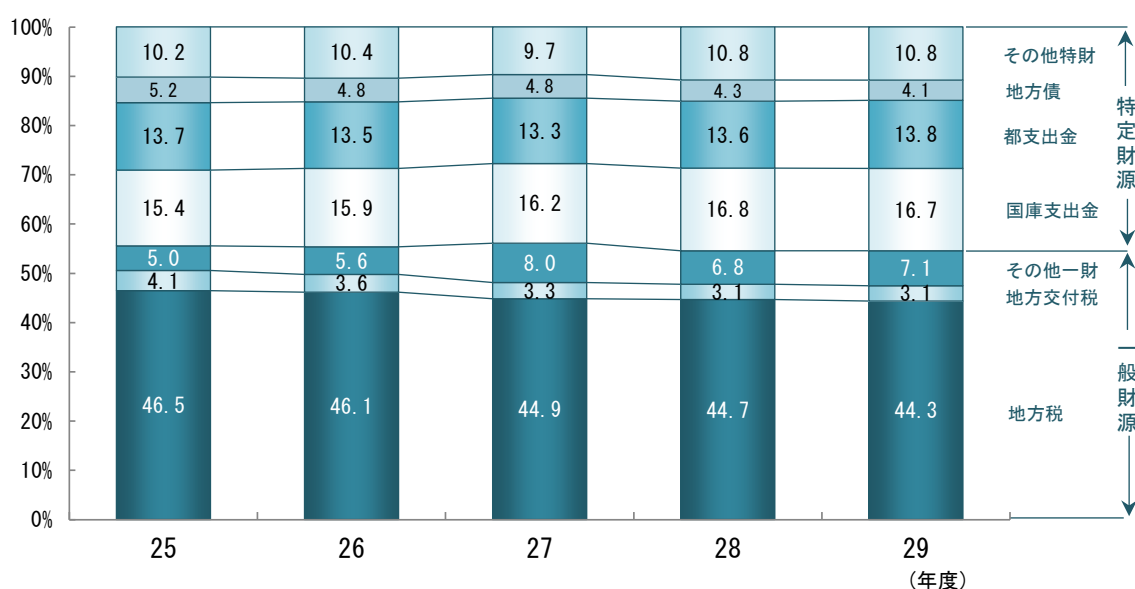
- (1) 一般財源は、1.4%の増となった。
- 地方税は、0.6%の増となり、5年連続で増となった。このうち、地方税の約5割を占める市町村民税は、納税義務者数の増加などにより、個人住民税所得割が0.4%の増となり、また、一部の企業収益の影響などにより、法人住民税法人税割が1.8%の増となったことで、全体では0.6%の増となった。
 - 地方交付税は、普通交付税が5.4%の増、特別交付税が4.8%の減、震災復興特別交付税が38.7%の増となり、全体では4.1%の増となった。なお、平成29年度の普通交付税交付団体数は、羽村市が交付団体になったため、前年度より1団体増加し、29団体となった。
- (2) 特定財源は、1.3%の増となった。
- 国庫支出金は、普通建設事業費支出金や児童保護費等負担金の増などにより、0.7%の増となった。
 - 都支出金は、児童保護費等負担金や障害者自立支援給付費等負担金の増などにより、3.4%の増となった。
 - 地方債は、一般単独事業債の減などにより、2.6%の減となった。

(表5) 歳入内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減額	増(△)減率
歳入総額	1,654,627	100.0	1,632,104	100.0	22,523	1.4
一般財源	903,275	54.6	890,499	54.6	12,776	1.4
地方税	733,108	44.3	729,068	44.7	4,040	0.6
うち市町村民税	357,124	21.6	355,015	21.8	2,108	0.6
うち固定資産税	291,237	17.6	288,577	17.7	2,660	0.9
地方譲与税	6,845	0.4	6,876	0.4	△31	△0.5
各種交付金	108,193	6.5	101,753	6.2	6,440	6.3
地方特例交付金	3,147	0.2	2,851	0.2	296	10.4
地方交付税	51,982	3.1	49,951	3.1	2,031	4.1
特定財源	751,352	45.4	741,605	45.4	9,747	1.3
国庫支出金	276,435	16.7	274,522	16.8	1,913	0.7
都支出金	228,902	13.8	221,393	13.6	7,509	3.4
地方債	67,695	4.1	69,498	4.3	△1,803	△2.6
繰越金	46,787	2.8	55,349	3.4	△8,562	△15.5
その他	131,532	7.9	120,842	7.4	10,690	8.8

歳入構成比の推移



4 歳出の状況（性質別）

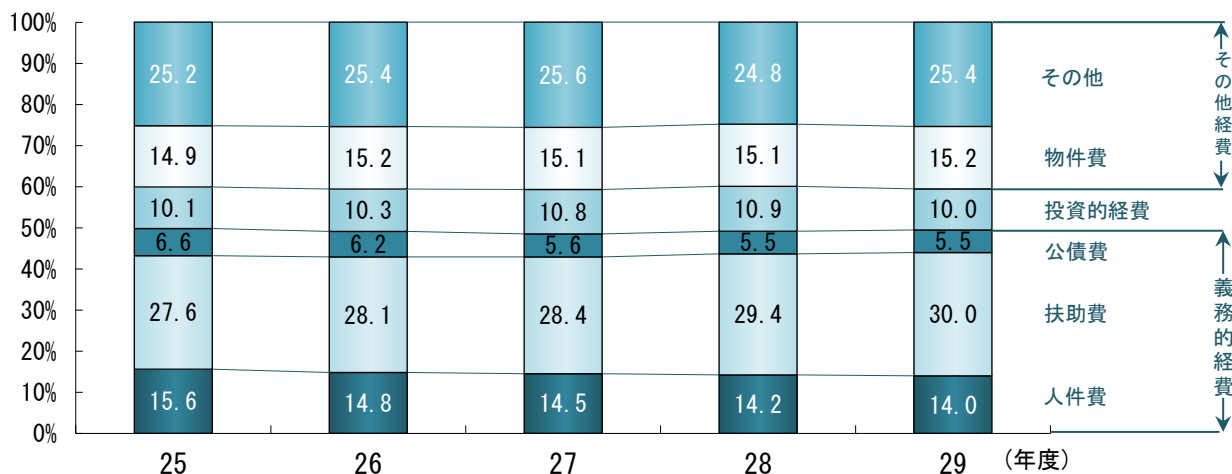
- (1) 義務的経費は1.8%の増となった。歳出全体に占める割合は、0.4ポイント増の49.5%となった。
- 人件費は、退職金が9.2%の減となったことなどにより、0.2%の減となった。
 - 扶助費は、障害者自立支援給付費や保育所運営費の増などにより、3.1%の増となった。
- (2) 投資的経費は8.0%の減となった。歳出全体に占める割合は、0.9ポイント減の10.0%となった。
- 普通建設事業費は、施設整備等の減などにより、7.8%の減となった。
- (3) その他の経費は2.5%の増となった。歳出全体に占める割合は、0.6ポイント増の40.6%となった。
- 補助費等は、保育事業に関する補助金の増などにより、3.2%の増となった。
 - 積立金は、財政調整基金や特定目的基金への積立額が増となったことなどにより、17.6%の増となった。
 - 繰出金は、国民健康保険事業会計や公営企業会計への繰出金の減などにより、1.5%の減となった。

(表6) 歳出内訳（性質別）

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減額	増(△)減率
歳出総額	1,600,532	100.0	1,584,527	100.0	16,005	1.0
義務的経費	791,956	49.5	777,679	49.1	14,277	1.8
人件費	223,976	14.0	224,356	14.2	△380	△0.2
うち職員給	144,274	9.0	144,486	9.1	△212	△0.1
うち退職金	14,550	0.9	16,025	1.0	△1,475	△9.2
扶助費	480,272	30.0	465,653	29.4	14,620	3.1
公債費	87,708	5.5	87,670	5.5	38	0.0
投資的経費	159,492	10.0	173,357	10.9	△13,865	△8.0
うち普通建設事業費	159,028	9.9	172,575	10.9	△13,547	△7.8
うち補助事業費	53,120	3.3	53,489	3.4	△369	△0.7
うち単独事業費	105,133	6.6	118,417	7.5	△13,284	△11.2
その他経費	649,084	40.6	633,491	40.0	15,593	2.5
物件費	242,920	15.2	239,292	15.1	3,628	1.5
補助費等	157,287	9.8	152,470	9.6	4,818	3.2
積立金	65,921	4.1	56,054	3.5	9,867	17.6
繰出金	170,910	10.7	173,504	10.9	△2,594	△1.5
その他	12,046	0.8	12,171	0.8	△125	△1.0

歳出(性質別)構成比の推移



5 歳出の状況（目的別）

東京都市町村における目的別歳出の大きなものは、民生費、総務費、教育費、土木費、衛生費の順となっており、この5項目で全体の約89%を占めている。

その主な特徴は、次のとおりである。

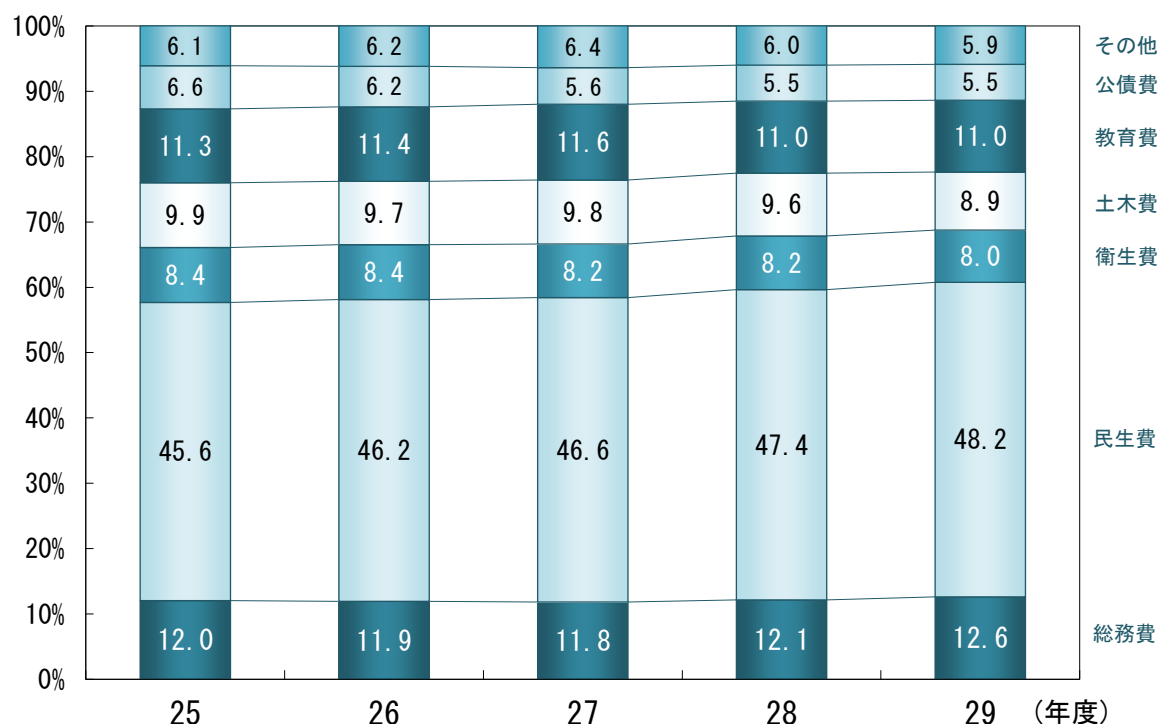
- (1) 民生費は、児童福祉費や老人福祉費の増などにより、2.6%の増となった。
- (2) 総務費は、財政調整基金等への積立額の増などにより、5.3%の増となった。
- (3) 教育費は、体育施設整備に係る経費の増などにより、1.4%の増となった。
- (4) 土木費は、市街地再開発事業に係る経費の減などにより、6.8%の減となった。
- (5) 衛生費は、清掃関連経費の減などにより、1.9%の減となった。

（表7）歳出内訳（目的別）

（単位：百万円、%）

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増（△）減額	増（△）減率
歳出総額	1,600,532	100.0	1,584,527	100.0	16,005	1.0
総務費	202,012	12.6	191,923	12.1	10,089	5.3
民生費	770,915	48.2	751,698	47.4	19,218	2.6
衛生費	127,774	8.0	130,249	8.2	△ 2,475	△ 1.9
労働費	6,963	0.4	6,850	0.4	113	1.6
農林水産業費	7,734	0.5	7,062	0.4	672	9.5
商工費	12,298	0.8	11,739	0.7	559	4.8
土木費	142,003	8.9	152,329	9.6	△ 10,326	△ 6.8
消防費	55,133	3.4	57,950	3.7	△ 2,817	△ 4.9
教育費	176,137	11.0	173,655	11.0	2,482	1.4
公債費	87,714	5.5	87,670	5.5	45	0.1
その他	11,851	0.7	13,404	0.8	△ 1,553	△ 11.6

歳出（目的別）構成比の推移



6 財政指標

(1) 実質収支比率

- 実質収支の増に伴い、前年度を0.8ポイント上回る5.8%となった。

(2) 経常収支比率

- 前年度を0.3ポイント下回る90.8%となった。
- これは、分子が扶助費の増などにより1.8%の増となった一方で、分母が地方税や地方交付税の増などにより2.1%の増となったことによるものである。
- なお、臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）を分母から除いた率で比較すると、前年度を0.3ポイント上回る93.7%となっている。

(表8) 財政指標の推移

(単位：%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実質収支比率	(6.3)	(5.4)	(6.1)	(5.1)	(6.0)
	5.9	5.1	5.9	5.0	5.8
経常収支比率	(95.0)	(94.2)	(90.6)	(93.4)	(93.7)
	90.9	90.7	88.1	91.1	90.8

※ 各比率は、全市町村の加重平均である。

※ 実質収支比率の（ ）書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率、経常収支比率の（ ）書きは、臨時財政対策債及び減収補填債(特例分)を分母から除いた率である。

○実質収支比率

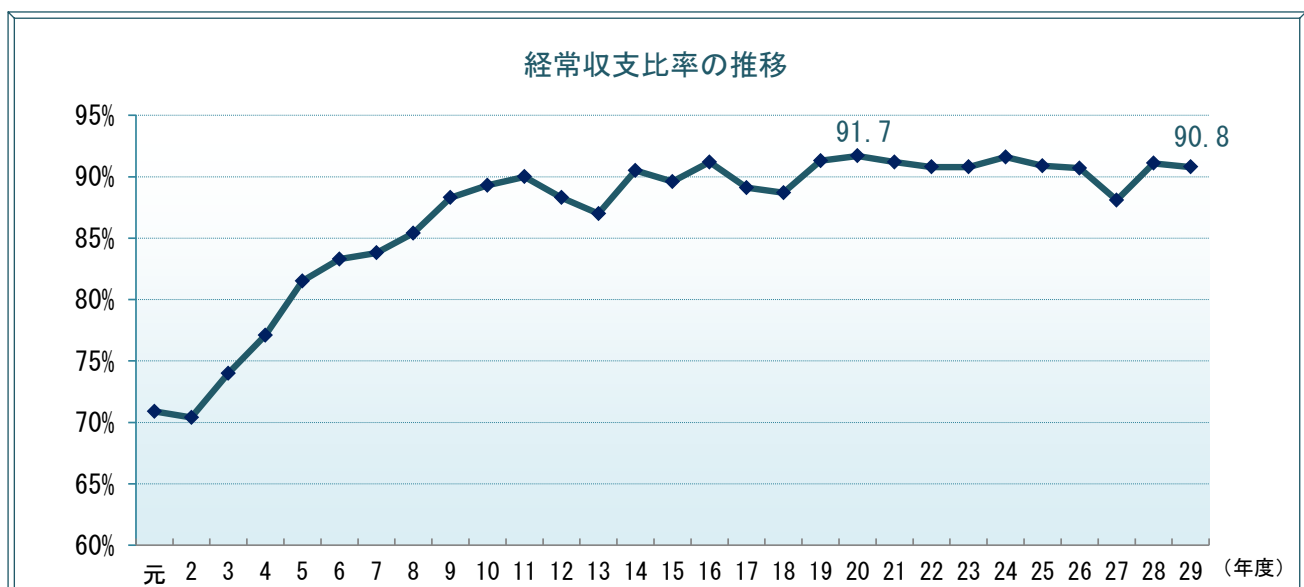
実質収支の標準財政規模に対する割合

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

○経常収支比率

義務的経費等の経常経費に占める地方税等の経常一般財源等の割合を指標化し、財政構造の弾力性を示すもの

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$



7 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

- 一般単独事業債の減などにより、前年度に比べ1.5%の減となった。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

- 施設整備等に係る支出予定額の減などにより、0.9%の減となった。

(3) 積立金現在高

- 財政調整基金が8.9%の増となり、また、その他特定目的基金が8.7%の増となった結果、全体では、8.6%の増となった。

(4) 将来にわたる財政負担

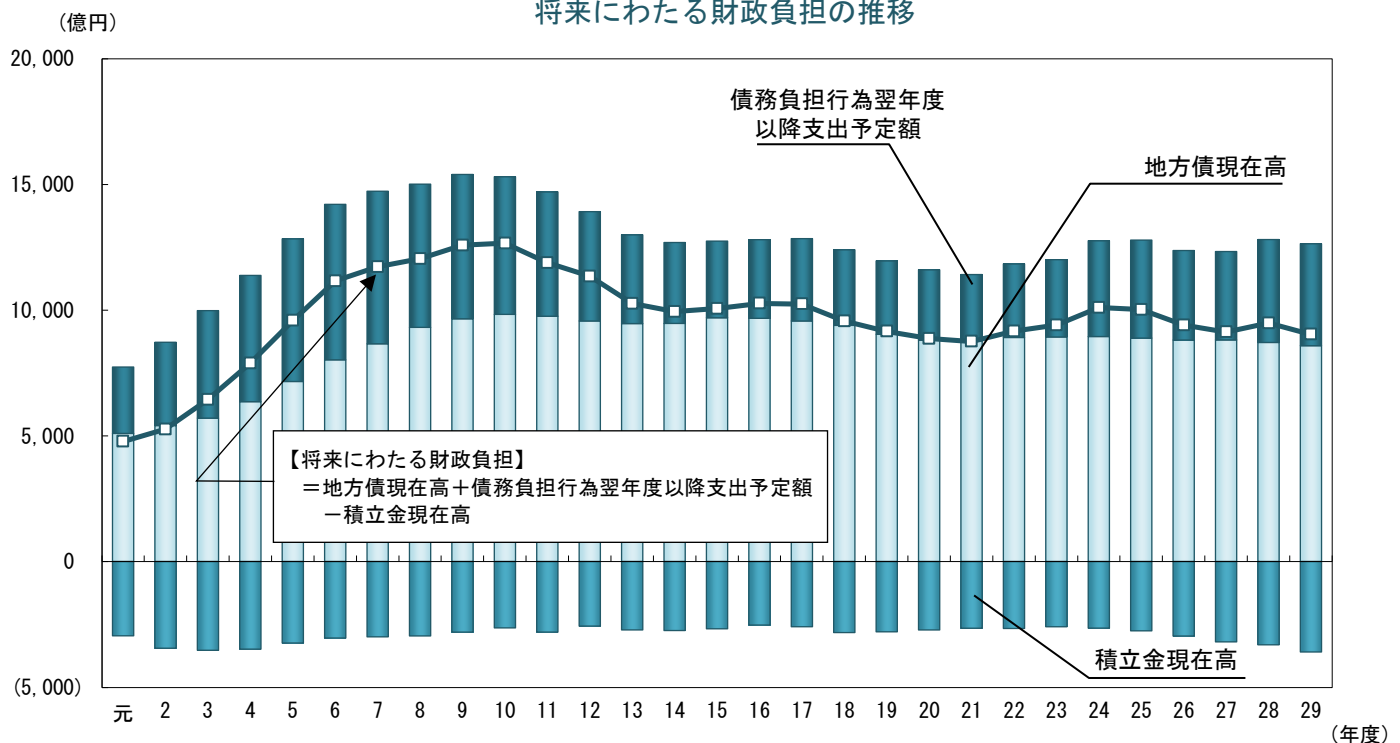
- 地方債現在高、債務負担行為翌年度以降支出予定額が減少し、積立金現在高が増加した結果、将来にわたる財政負担（地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額-積立金現在高）は、前年度に比べ4.8%の減となった。

(表9) 将来にわたる財政負担の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増(△)減額	増(△)減率
地方債現在高 A	858,369	871,313	△12,944	△1.5
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	405,280	409,156	△3,876	△0.9
積立金現在高 C	359,661	331,159	28,503	8.6
財政調整基金	121,674	111,720	9,954	8.9
減債基金	4,445	4,671	△226	△4.8
その他特定目的基金	233,543	214,768	18,774	8.7
将来にわたる財政負担 A+B-C	903,988	949,310	△45,322	△4.8
標準財政規模 D	857,262	858,866	△1,604	△0.2
$(A+B-C) / D \times 100$	105.5	110.5		

将来にわたる財政負担の推移



(表10) 各団体別決算収支

(単位:千円、%)

市町村名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A-B=C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D=E	実質収支比率 ※()は、臨時財政対策債発行 可能額を分母から除いた率	経常収支比率 ※()は、臨時財政対策債・減収 補填債(特例分)を分母から除いた率	市町村名
八王子市	194,691,523	190,648,275	4,043,248	511,188	3,532,060	3.3	(3.5)	八王子市
立川市	76,587,360	71,466,326	5,121,034	1,207,790	3,913,244	9.5	(9.5)	立川市
武蔵野市	66,685,275	63,809,604	2,875,671	14,514	2,861,157	6.9	(6.9)	武蔵野市
三鷹市	67,033,791	65,206,271	1,827,520	120,973	1,706,547	4.2	(4.2)	三鷹市
青梅市	50,152,887	48,591,326	1,561,561	30,091	1,531,470	5.8	(6.2)	青梅市
府中市	117,185,984	114,062,612	3,123,372	42,807	3,080,565	5.7	(5.7)	府中市
昭島市	42,650,080	41,291,360	1,358,720	23,174	1,335,546	6.2	(6.4)	昭島市
調布市	91,407,686	86,930,454	4,477,232	639,431	3,837,801	8.2	(8.2)	調布市
町田市	153,012,414	148,140,403	4,872,011	262,277	4,609,734	5.9	(6.1)	町田市
小金井市	42,729,003	40,092,192	2,636,811	171,644	2,465,167	11.0	(11.0)	小金井市
小平市	64,142,787	62,596,088	1,546,699	0	1,546,699	4.5	(4.6)	小平市
日野市	68,793,009	65,584,684	3,208,325	289,633	2,918,692	8.5	(8.8)	日野市
東村山市	54,757,988	52,621,926	2,136,062	556,489	1,579,573	5.5	(6.0)	東村山市
国分寺市	56,639,922	55,263,482	1,376,440	20,742	1,355,698	5.7	(5.7)	国分寺市
国立市	29,942,974	29,364,335	578,639	34,052	544,587	3.5	(3.5)	国立市
福生市	26,593,972	26,057,469	536,503	0	536,503	4.6	(5.0)	福生市
狛江市	28,582,754	27,506,704	1,076,050	28,397	1,047,653	6.7	(7.2)	狛江市
東大和市	33,029,067	31,608,236	1,420,831	0	1,420,831	8.5	(9.2)	東大和市
清瀬市	30,939,066	29,791,445	1,147,621	38,088	1,109,533	7.3	(7.8)	清瀬市
東久留米市	40,892,702	40,062,167	830,535	143,707	686,828	3.0	(3.3)	東久留米市
武蔵村山市	29,315,204	28,590,692	724,512	23,740	700,772	5.1	(5.5)	武蔵村山市
多摩市	56,824,085	55,256,158	1,567,927	88,081	1,479,846	4.8	(4.8)	多摩市
稲城市	32,149,998	31,382,711	767,287	31,724	735,563	4.2	(4.4)	稲城市
羽村市	23,481,461	22,873,104	608,357	7,586	600,771	5.4	(5.4)	羽村市
あきる野市	30,617,786	29,961,975	655,811	33,943	621,868	3.8	(4.1)	あきる野市
西東京市	71,805,359	70,147,688	1,657,671	119,694	1,537,977	3.9	(4.2)	西東京市
瑞穂町	15,224,915	14,713,889	511,026	92,300	418,726	5.9	(5.9)	瑞穂町
日の出町	9,153,204	8,761,413	391,791	0	391,791	9.4	(10.3)	日の出町
檜原村	3,810,460	3,648,804	161,656	15,643	146,013	10.4	(10.8)	檜原村
奥多摩町	6,568,867	6,388,231	180,636	0	180,636	7.0	(7.4)	奥多摩町
大島町	9,706,514	9,663,401	43,113	9,785	33,328	1.0	(1.1)	大島町
利島村	1,925,301	1,890,570	34,731	4,416	30,315	8.7	(9.1)	利島村
新島村	4,782,465	4,568,720	213,745	0	213,745	12.6	(13.1)	新島村
神津島村	3,014,259	2,935,555	78,704	0	78,704	7.3	(7.6)	神津島村
三宅村	4,138,516	3,989,685	148,831	0	148,831	9.9	(10.3)	三宅村
御蔵島村	1,452,369	1,363,554	88,815	53,625	35,190	9.1	(9.4)	御蔵島村
八丈町	8,116,254	7,974,153	142,101	33,984	108,117	3.0	(3.2)	八丈町
青ヶ島村	948,830	754,583	194,247	0	194,247	71.0	(73.7)	青ヶ島村
小笠原村	5,140,933	4,971,688	169,245	0	169,245	8.5	(8.9)	小笠原村
市計	1,580,644,137	1,528,907,687	51,736,450	4,439,765	47,296,685	5.7	(5.9)	市計
西多摩計	34,757,446	33,512,337	1,245,109	107,943	1,137,166	7.5	(7.7)	西多摩計
島しょ計	39,225,441	38,111,909	1,113,532	101,810	1,011,722	7.1	(7.5)	島しょ計
町村計	73,982,887	71,624,246	2,358,641	209,753	2,148,888	7.3	(7.6)	町村計
市町村計	1,654,627,024	1,600,531,933	54,095,091	4,649,518	49,445,573	5.8	(6.0)	市町村計